

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 兵庫県 加西市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
7,764	3,451	427	11,642

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	18,594	18,493	101	61	904	17,954	
有線放送電話特別会計	52	21	31	31	-	-	
公園墓地整備事業特別会計	33	2	31	31	-	-	
一般会計等	18,678	18,516	162	122		17,954	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
農業共済事業会計	117	109	8	99	25	-	-	法適用
水道事業会計	1,354	1,158	196	638	16	1,781	20	法適用
下水道事業会計	1,876	2,088	△ 212	0	1,839	29,378	20,917	法適用
病院事業会計	5,535	5,910	△ 375	127	600	3,737	2,261	法適用
駐車場整備事業会計	4	4	0	0	0	-	-	
国民健康保険特別会計	4,937	4,693	244	244	359	-	-	
介護保険特別会計	3,177	3,155	22	22	477	-	-	
老人保健医療特別会計	4,924	4,967	△ 43	△ 43	396	-	-	
公営企業会計等 計				1,087		34,896	23,198	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
兵庫県市町村職員退職手当組合	21,734	21,705	29	29	5,497	-	-	
北播肢体不自由児機能回復訓練施設事務組合わかあゆ園	72	67	5	5	-	71	16	
播磨内陸農務事業組合	132	131	1	1	-	-	-	
市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	16	13	3	3	8	-	-	
兵庫県後期高齢者医療広域連合	2,272	1,964	308	308	-	-	-	
一部事務組合等 計				346		71	16	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
加西市土地開発公社	△ 3	61	5	-	358	1,841	-	-	
(株)加西北条都市開発	13	330	100	-	-	-	-	-	
北条鉄道(株)	△ 15	70	32	21	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			137	21	358	1,841	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,277	
減債基金		454	
その他充当可能基金		1,179	
充当可能基金 計		2,910	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.00	1.04	0.04	△ 13.10	△ 20.00	農業共済事業会計		84.6	
連結実質赤字比率		10.38		△ 18.10	△ 40.00	水道事業会計		49.1	
実質公債費比率	21.1	20.8	△ 0.3	25.0	35.0	下水道事業会計		0.0	
将来負担比率		183.8		350.0		病院事業会計		2.4	
財政力指数	0.59	0.61	0.02						
経常収支比率	89.3	96.5	7.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。